

令和7年2月

日本のホライゾン・ヨーロッパ (HE) 準参加国化に関する要望

学術研究懇談会 (RU11)

北海道大学 理事・副学長	瀬戸口 剛
東北大学 理事・副学長	杉本 亜砂子
筑波大学 副学長・理事	重田 育照
東京大学 理事・副学長	齊藤 延人
早稲田大学 理事	若尾 真治
慶應義塾大学 常任理事	天谷 雅行
東京科学大学 理事・副学長	波多野睦子
名古屋大学 副総長	山中 宏二
京都大学 理事・副学長	北川 進
大阪大学 理事・副学長	尾上 孝雄
九州大学 理事・副学長	谷本 潤

平素より日本の科学技術分野の発展にご尽力いただき、深く感謝申し上げます。

私たち学術研究懇談会 (RU11) は、研究及び高度な人材の育成に重点を置き、世界的にも独創性豊かで多様な研究成果を発信し続けている、国立私立の設置形態を超えた11の大学による学術の発展を目的としたコンソーシアムで、これまで学術研究の重要性を訴え、数多くの提言を社会に発信してきました。このたび、私たち RU11 は、EU が推進する研究開発支援枠組み「ホライゾン・ヨーロッパ (HE)」へ日本の準参加国としての参加を要望いたします。

背景

ホライゾン・ヨーロッパ（HE）は、2021年から2027年までの7か年にわたるEUの研究開発支援枠組みであり、総予算は955億ユーロにのびます。HEでは、気候変動への対応、SDGs達成への貢献、EUの競争力・成長の促進等を目標として、3本の柱（Pillar1：卓越した科学、Pillar2：グローバルチャレンジ・欧州の産業競争力、Pillar3：イノベーティブな欧州）の下、公募型の研究助成プロジェクトを実施しています。このうち、Pillar 2には、①健康、②文化、創造性、包摂的な社会、③社会のための市民の安全、④デジタル、産業、宇宙、⑤気候、エネルギー、モビリティ、⑥食料、バイオエコノミー、資源、農業、環境など、多岐にわたる研究テーマが含まれ、我が国にも準参加国としての参加が期待されています。

現在、準参加国になっていない日本から、我が国の研究者が HE プロジェクトに参加するためには独自に予算を確保する必要があり、多くの研究者にとって参加することが難しい状況にあると言えます。準参加国としての正式な参加は、日本の研究者の参加を促すとともに、助成金を利用した多国間共同研究の推進を通じ、研究の効率性と成果を大きく向上させるなど、日本の科学技術にとって計り知れない利点をもたらすと確信しています。また、「気候変動」や「健康医療」のように国際的枠組みとして進めるべき課題に対してもより大きな貢献が可能となり、その成果は日本にとっても裨益するものであります。

準参加国としての利点

1. 国際共同研究の推進

日本が準参加国となることで、EU加盟国や他の準参加国と連携した多国間共同研究が容易になり、世界的な科学ネットワークへのアクセスが強化されます。

2. 助成金へのアクセス

HEにより提供される研究助成金を活用することで、先端研究を加速させることが可能です。また、若手研究者にグローバルな研究環境や機会を提供することにもつながります。

3. イノベーションの活性化

HEに参画することで、日本の科学技術分野の国際競争力が高まり、国内のイノベーションエコシステムが強化されるとともに、日本の大学が海外企業と連携する機会の拡大も期待されます。

要望事項

1. 日本がホライゾン・ヨーロッパ（HE）の準参加国となるため、日本政府において速やかにEUと交渉を進めていただきたい。
2. 準参加国として必要な拠出金について、政府予算を確保していただきたい。
3. 海外の研究機関と契約する際の国際法務の相談窓口の設置等、HEプロジェクトにより多くの日本の研究者が参画し、日本の科学技術力を最大限発揮できる仕組みの整備を進めていただきたい。